

産業経済の強化を前面に 家族・地域の絆きずなで、しあわせ実感

新春ほっとコラム

秋田市長 佐竹 敬久

新年おめでとございます。二〇〇七年、平成十九年亥年のお正月をいかがお過ごしでしょうか。

おせち料理を囲んでの家族との団らん、地域におけるさまざまな伝統行事、久しぶりに帰省する仲間との再会や遠くに暮らす友人からの年賀状など、お正月は、あわただしい毎日のなかで忘れられがちな、人と人とのつながりを思い出させてくれる機会でもあります。

合計画では、めざす将来都市像を「しあわせ実感 緑の健康文化都市」と定め、市民がしあわせを実現できる環境を整えることを市政の最上位の目標に位置づけています。

市民のしあわせを実現するには何が必要でしょうか。そして、どんなまちであることが求められるのでしょうか。

そこで、今回の計画では、大きく二つの点にポイントを絞りました。

新しい視点で 新総合計画を策定中

秋田市は現在、今年四月のスタートに向け、第十一次秋田市総合計画の策定に取り組んでいます。この総

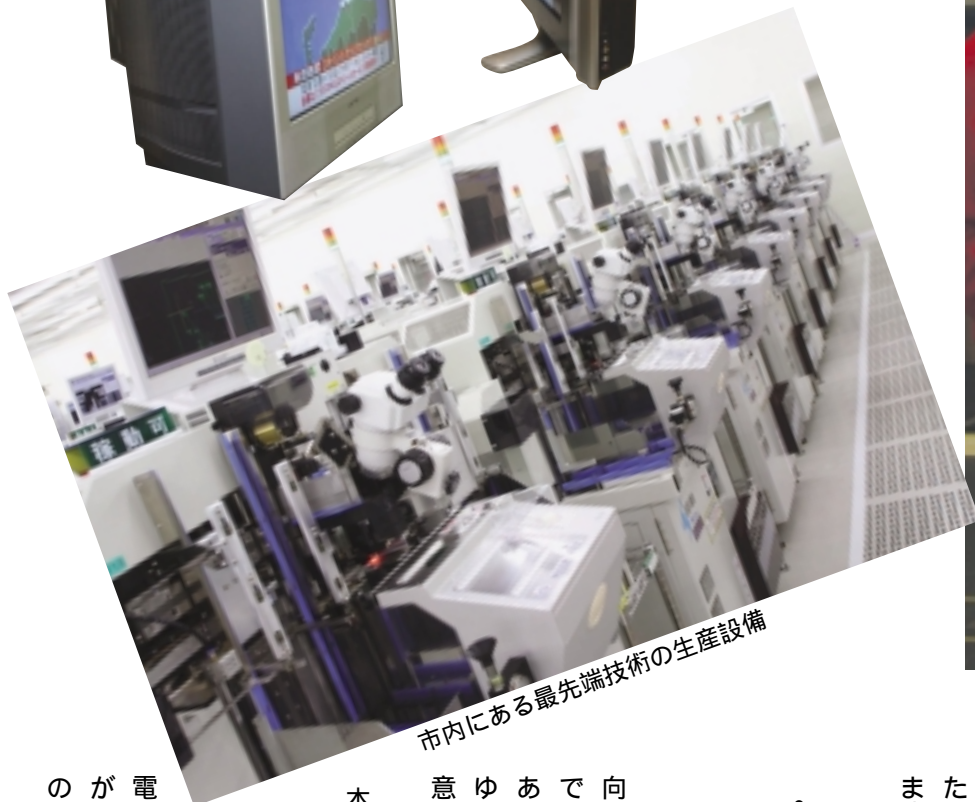
企業の新規投資の 動きが 強まっています

一つは産業経済を前面に押し出していることです。



秋田わか杉国体のボランティアのみなさんと(左から福田庄悟さん、福田加代子さん、右から三澤麻未さん、山本英理夏さん、小向とも美さん)

プロダクト・イノベーションで
ごついテレビが薄型液晶に！



市内にある最先端技術の生産設備



これまでバブル崩壊後の長期不況の時には、企業は現状を守る、あるいはスリム化により企業存続をはかることを経営の中心に据えていました。最近では市内に事業所を置く企業の中にも久々の大型設備投資や新規雇用の動きが見え始めています。また、首都圏に行っているいろいろな会社を訪問すると、地方進出の話もたびたび耳にするようになり、一部の先端技術産業などでは、海外に設けた生産拠点の国内回帰の動きもあります。

時代はいよいよ プロダクト・ イノベーションへ

近年の産業、特に製造業分野の動向について少しお話すると、これまで日本企業は、生産性や品質の向上、あるいは製品の高機能化など、いわゆるプロセス・イノベーションを得意としてきました。

バブル崩壊後、約十年を経て、日本経済はようやく立ち直りつつあります。しかし、「世界の工場」とも言われる中国など新興国の台頭に伴い、安価な労働力を求める量の産型の服飾分野や普及型の家電・電子機器などは、その生産拠点が海外に移りました。これは、既存の製品群のプロセス・イノベーショ

ンで世界と渡り合うことが、もはや限界にきていることの表れであると言えます。

このような中で、我が国の超先端技術分野における研究開発の成果はしだいに実用化の域が広がっており、例えばデジタル家電やロボット、燃料電池などでは海外の追従を許さないものが出現してきています。

いよいよ、既存製品ではさらなるプロセス・イノベーションを、そしてこれにプロダクト・イノベーションによる新製品が加わる時代を迎え、日本が再び欧米先進諸国をリードする時代に入ってきたという声も聞かれます（分かりやすい例では、ブラウン管テレビは平面型にしても大型にしても、ブラウン管方式である限り、その進歩はプロセス・イノベーションの範疇であり、それとはまったく原理の異なる液晶やプラズマ方式のテレビの開発はプロダクト・イノベーションといえることができます）。

こうした新しい産業社会の動向を見据え、この第十一次秋田市総合計画には、本市の実現すべき都市像の一つとして、産業経済分野の強化を位置づけました。地方分権が進み、秋田市が自立していくためには市民の所得を生み出し、本市財政の根幹となる産業経済の活性化が不可欠であり、さまざまな施策を積極的に進めていきたいと考えています。